

中小企業経営の課題

<人手不足の状況>

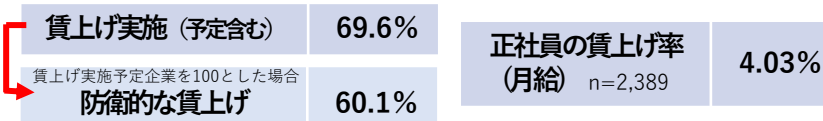
⇒ 6割超が人手不足で厳しい状況



出典：日本商工会議所・東京商工会議所「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」（2024年9月）

<2025年度の賃上げ>

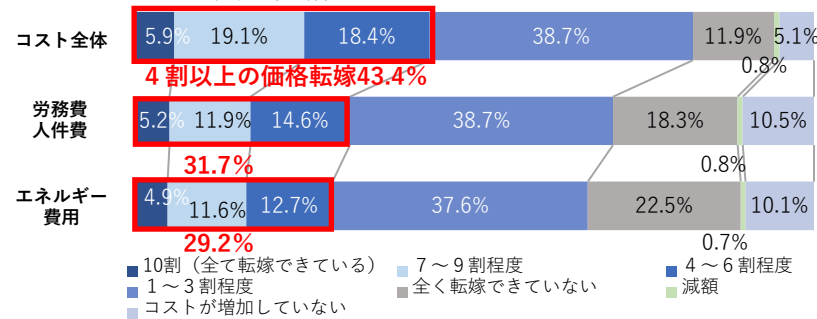
⇒ 約7割が賃上げを実施も、そのうち6割は防衛的な賃上げにとどまる



出典：日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」（2025年6月）

<価格転嫁の状況>

⇒ 労務費の価格転嫁が進んでいない



出典：東京商工会議所「東商けいきょう（中小企業の景況感に関する調査）2025年4～6月期」（2025年6月）

<米国の相互関税による影響>

⇒ 具体的な影響を受けている企業は少ないものの、先行き懸念は大きい

<企業の声>

- 流動的な状況のため見通しや判断がつきにくい。（製造業）
- 売上の1割が米国向けで、影響は計り知れない。（卸売業）
- 見通しが不透明で、新規設備投資を躊躇している。（製造業）

【重点項目】

企業による「稼ぐ力」の強化が不可欠

下線 重点内容

Ⅰ. 成長投資の拡大による地域経済の発展

1. 地域企業への波及効果が期待される中小企業の成長支援

<企業の声>

- 中堅企業に対する施策では賃上げなどの要件が入っていることが多いが、自社のみならずサプライチェーン全体にも還元することが重要ではないか。（卸売業他）

- 成長志向の中小企業に対する設備投資支援の拡充（「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の予算拡充、採択企業における投資効果の検証、「中小企業成長加速化補助金」の利用促進）
- 地域・サプライチェーンへの波及効果の拡大（「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」「中小企業成長加速化補助金」において「パートナーシップ構築宣言の公表」を要件に追加、地域内取引を優先する事業者に対する加点措置、地域中小企業へ効果をもたらした事例の公表）
- 「研究開発税制（中小企業技術基盤強化税制）」の延長・拡充
- P M I 支援人材の育成、P M I 経験のあるアドバイザーと中小企業のマッチング支援
- 関税の影響を受け、新分野進出、事業転換に取り組む企業に対する専門家派遣の強力な推進（「ミカタプロジェクト」の体制強化）

2. スタートアップの成長促進

- 多様な資金調達支援の周知（事業性融資の普及・活用促進、民間金融機関と連携した「ベンチャーデット」の活用促進、新株予約権提供による「スタートアップ支援資金」の活用促進）
- スタートアップの実績・信用蓄積につながる、実証実験事業などを通じた行政による支援強化（公共調達の強化、S B I R 制度の周知促進・積極活用）
- 大企業や成長志向の中小企業との協業を活かしたスタートアップの成長支援（「大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業」の活用推進、ベンチャークライアントモデルの認知拡大に向けた情報発信）

Ⅱ. 事業再生・再チャレンジに向けた早期支援

- 米国の関税措置の影響を受ける企業に対するセーフティーネット貸付、日本貿易保険による資金繰り支援の強化
- 早期相談の促進、早期経営改善支援の強化（金融機関による取引中小企業への各種支援施策の周知強化、税理士等の専門家による経営改善支援の推進）
- 公租公課の確実な納付と事業再生の両立支援の継続（年金事務所の現場に対する理解促進）
- 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の周知促進、第三者支援専門家を通じた支援の定期的なモニタリングと実績公表、適切な運用
- 事業再編・事業統合に伴う経営資源の引継ぎ費用や再チャレンジに向けた廃業費用を補助する「事業承継・M & A 補助金（専門家活用枠、廃業・再チャレンジ枠）」の利用促進
- 「経営者保証に関するガイドライン（保証債務の整理）」、「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」の周知徹底、活用促進

Ⅲ. 取引適正化の定着

- 相互関税のしわ寄せ防止のため、関連業界に対する取引適正化の重点調査の実施、業界団体・大手発注者に対する働きかけの強化
- 「中小受託取引適正化法（改正下請法）」の周知徹底（新）
- 官公需における取引適正化の徹底（「低入札価格調査制度」ならびに「最低制限価格制度」の運用徹底、工事契約以外の請負契約への拡大）
- 外資系企業に対する「独占禁止法（優越的地位の濫用）」の運用徹底、法令遵守に向けた働きかけ
- B t o C 事業者の円滑な価格転嫁を実現するため、付加価値も含めた適正価格での取引に対する理解促進（メディアを通じた消費者向け広報の強化）
- 「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上（現場への浸透、調査を通じた定点観測）
- 支払サイト短縮に向けた業界特有の慣習の是正・定着、現金払いにおいて支払サイト短縮を阻む悪質な取引の取締り強化

【継続項目】

I. 人手・人材不足への対応強化

1. デジタルシフト・D Xの加速化による生産性向上支援

<企業の声>

- 電話やF A Xでの注文や手書きの請求書発行が多い。当社はシステム化したくても、取引先も含めて業界全体で変わらないと、二重で手間が生じてしまう。（卸売業）

- 「省力化投資促進プラン」の迅速な実行、進捗管理の徹底、中小企業の業務特性を踏まえた好事例展開・サポートの実施
- 省力化に資する設備投資支援の拡充（「中小企業省力化投資補助金」におけるカタログ掲載製品の充実、中小企業の製造製品に対する補助率の拡大）
- I Tの導入から活用、生産性向上、差別化・競争力強化に至るまでの専門家相談の実施（有用性の啓発、適切なツール選定に係る個別相談、導入後のツール運用に係る伴走支援、I T戦略策定に向けたハンズオン支援の強化）
- 生成A I活用リテラシーの向上に資する教育プログラム創設、中小企業への提供
- サイバーセキュリティ対策に向けた支援強化（費用補助、意識啓発、対策要件の明示、専門家による支援、対策の奨励）

II. 付加価値向上・販路開拓など企業による自己変革の後押し

1. イノベーション活動に対する支援強化

- 「中小企業生産性革命推進事業」等による中小企業の実業性向上に向けた取り組みに対する支援の継続
- 高付加価値化やブランディングに向けた製品・サービス開発費用の補助、専門家支援の実施
- 中小企業、支援機関、国・地方自治体における知財の普及啓発（「知財経営支援ネットワーク」を核とした、「知財経営」の更なる普及促進、各層への研修実施）

2. カーボンニュートラルへの対応力強化

- 排出量把握・削減に向けた戦略策定に対する専門家支援の充実
- 脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する支援の拡充（「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の拡充、資金調達上の優遇措置の拡充）

3. 国際展開に対する支援

- 「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の周知促進、迅速な情報提供および状況に応じた支援
- 「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の予算拡充、企業とコーディネーターとの連携強化によるミスマッチ防止
- インバウンド需要が見込める中小企業の商品・サービスの国内におけるプロモーションの展開

4. 地域産業の成長を支える国内販路開拓支援

- 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援（「小規模事業者持続化補助金」の年間スケジュールの公表、「事業支援計画書（様式4）」における認定支援機関等の発行主体の多様化による事業者の利便性向上）
- 地域に根付く中小企業の販路開拓と地域の産業力強化のため、多様な主体の参画による地域産業の振興支援の実施

2. 中小企業の自己変革を支える人材確保・育成支援

- ハローワーク等によるマッチングの質向上
- 基準に準拠したインターンシップの実施支援（プログラム策定、実施費用助成等）、長期間のインターンシップ実施に向けた支援（伴走型支援等）
- 企業ごとの取組レベルに応じたきめ細やかなデジタル人材育成支援（「地域デジタル人材育成・確保推進事業（マナビD X）」の周知徹底、「生産性向上支援訓練」の「D X対応コース」の充実）

3. 多様な人材の活躍推進

- 「R E V I C a r e e r（レビキャリ／地域企業経営人材マッチング促進事業）」の求人登録件数の増加に向けた地域金融機関等と連携した周知強化
- 外国人材の受入れ推進（自治体等による日本語教育に関する支援の充実・周知、政府・自治体による地域全体での医療・生活支援の充実、交流事業への支援等）

III. 成長ステージに応じた支援の強化

1. 起業・創業の促進

<企業の声>

- コロナ禍で創業した後、コストも上がり続けているので、事業を軌道に乗せられず苦労している。（卸売業）

- 起業・創業の促進に向けたアントレプレナーシップ教育の強力な推進
- 経営実務を経験してきた先輩経営者によるサポート強化（「アクセラレーションプログラム」での先輩経営者とのマッチング強化）
- 商工会議所の経営指導員等による伴走支援に基づく、創業前・創業後1年未満の事業者への資金調達支援（マル経融資の創業支援版の創設）

2. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者に対する支援継続、強化

- マル経融資制度（一般枠）に係る予算枠の規模堅持、取扱期間の延長
- 公的支援の専門家謝金における適正な単価設定（民間支援と同等の単価設定）

3. 価値ある事業の円滑な承継や事業再編に向けた支援

<企業の声>

- 事業承継税制を活用予定で、特例承継計画は提出したものの、まだ後継者に会社を任せられる状況ではないため、どうすべきか悩んでいる。（製造業）

- 事業承継税制の特例措置の恒久化
- 従業員承継における多様な承継方法と事例、注意点に関する体系的な情報発信
- 悪質な買い手やM & A 専門業者に対する規制強化の検討
- 同業者間でのM & A を推進するため、各業界団体・組合におけるマッチング支援体制構築の後押し
- 「事業承継・引継ぎ支援センター」における譲受側に対する外部専門家支援の予算確保